

議案第102号

令和6年度

身延町下水道事業会計補正予算（第4号）



令和6年度身延町下水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和6年度身延町下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度身延町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	484,067千円	840千円	484,907千円
第1項 営業費用	445,488千円	790千円	446,278千円
第2項 営業外費用	32,632千円	50千円	32,682千円

第3条 予算第8条で定めた経費を次のように定める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	19,909千円	790千円	20,699千円

令和6年 12月 9日 提出 身延町長 望月 幹也



令和 6 年 度  
補正予算（第 4 号）に関する説明書

下水道事業会計

令和 6年度 補正予算（第4回）実施計画

収益的收入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			(千円) 484,067	(千円) 840	(千円) 484,907	
	1		445,488	790	446,278	
		9 総係費				
			27,546	790	28,336	給与改定に係る人件費の増
			32,632	50	32,682	
	2					
		2 過年度還付金				
			160	50	210	過年度還付金の増額

## 令和6年度 補正予算（第4回）キャッシュフロー計算書

下水道事業会計 間接法 (単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 15,802,381
	減価償却費	315,186,000
	長期前受金戻入額	△ 188,118,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	26,159,000
	未収金の増減額	8,723,760
	未払金の増減額	△ 26,091,613
	引当金の増減額	1,805,000
	小計	121,861,766
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 26,159,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	95,702,766
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 107,481,819
	無形固定資産の取得による支出	△ 960,000
	国庫補助金による収入	51,254,000
	負担金の受け入れによる収入	1,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,187,819
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還	△ 157,992,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	52,200,000
	他会計出資金の受け入れによる収入	40,119,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,673,000
	資金増加額	△ 26,158,053
	資金期首残高	32,283,039
	資金期末残高	6,124,986

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	3	0	10,525	8,364	18,889	3,460	22,349
補正前	0	3	0	9,985	8,114	18,099	3,460	21,559
比較	0	0	0	540	250	790	0	790

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	補正後	0	276	108	700	0	5,870
	補正前	0	276	108	700	0	5,620
	比較	0	0	0	0	0	250

  

手当の内訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費
	補正後	0	0	0	0	1,410
	補正前	0	0	0	0	1,410
	比較	0	0	0	0	0

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	540	給与改定に伴う 増減分	540	平均改定率 3.48%	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手当	250	制度改定に伴う 増減分	250	・ 期末勤勉手当 250	期末手当及び勤勉手当支給月数をそれぞれ0.05月引き上げ。
		その他の増減分	0		



### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
補 正 後	平均給料月額(円)	292,361	
	平均給与月額(円)	322,472	
	平均年齢(歳)	36.8	
補 正 前	平均給料月額(円)	277,361	
	平均給与月額(円)	307,472	
	平均年齢(歳)	36.8	

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
短大卒	201,000		201,000	
大学卒	220,000		220,000	

#### (3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
補 正 後	6級			6級		
	5級	1	33.3%	5級		
	4級			4級		
	3級	1	33.3%	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3%	1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%
補 正 前	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	33.3%	4級		
	3級	1	33.3%	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3%	1級		
	計	3	100.0%	計	0	0.0%

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1.175)	(1.225)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.350	4.600	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.400)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.350	4.600	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

令和6年度 補正予算（第4回）予定貸借対照表

下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		311,276,579	
ロ	建物	267,250,833		
	減価償却累計額	<u>△ 8,105,000</u>		
			259,145,833	
ハ	構築物	6,454,786,097		
	減価償却累計額	<u>△ 211,488,000</u>		
			6,243,298,097	
ニ	機械及び装置	712,474,526		
	減価償却累計額	<u>△ 92,055,000</u>		
			620,419,526	
ホ	工具器具及び備品	7,600		
	減価償却累計額		7,600	
ヘ	建設仮勘定		<u>146,985,455</u>	
	有形固定資産合計			7,581,133,090
(2)	無形固定資産			
イ	その他無形固定資産		<u>25,739,001</u>	
	無形固定資産合計			25,739,001
	固定資産合計			<u>7,606,872,091</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金			6,124,986
(2)	未収金		2,063,000	
	貸倒引当金			2,063,000
	流動資産合計			<u>8,187,986</u>
	資産合計			<u><u>7,615,060,077</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,138,849,838		
	ロ その他の企業債	<u>25,847,002</u>		
	企業債合計		<u>1,164,696,840</u>	
	固定負債合計			1,164,696,840
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	134,726,520		
	ロ その他の企業債	<u>7,388,361</u>		
	企業債合計		142,114,881	
	(2) 未払金		7,482,200	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,495,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>310,000</u>		
	引当金合計		1,805,000	
	流動負債合計			151,402,081
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,474,322,398	
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 188,118,000</u>	
	繰延収益合計			4,286,204,398
	負債合計			<u><u>5,602,303,319</u></u>

## 資本の部

6	資本金			1,840,834,206
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	85,488,966		
	ロ 他会計補助金	99,815,596		
	ハ 受益者負担金	1,724,870		
	ニ 受益者分担金	43,886		
	ホ 受贈財産評価額	<u>651,615</u>		
	資本剰余金		187,724,933	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>15,802,381</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 15,802,381</u>	
	剰余金合計			171,922,552
	資本合計			<u>2,012,756,758</u>
	負債資本合計			<u><u>7,615,060,077</u></u>